

# 《調査結果の概要》

# 一 農業経営体の減少が続く中で、法人化や経営規模の拡大が進展

## I 農林業経営体

農林業経営体数（平成27年2月1日現在）は140万4千経営体で、5年前に比べて18.7%減少した。

このうち、農業経営体数は137万7千経営体、林業経営体数は8万7千経営体となり、5年前に比べてそれぞれ18.0%、37.7%減少した。

図1 農林業経営体数（全国）

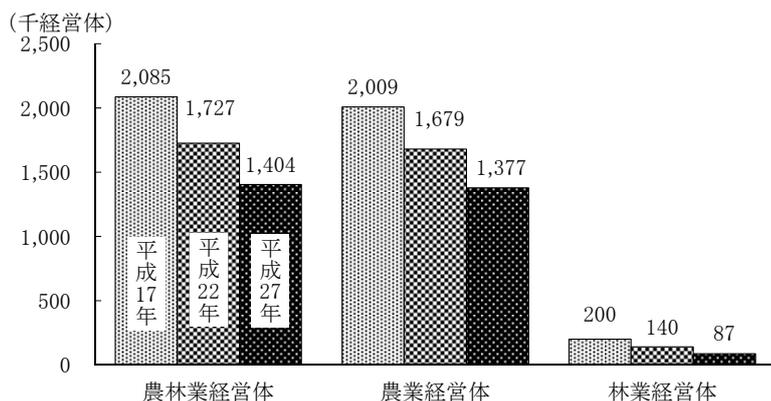


表1 農林業経営体数（全国）

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	2,085	2,009	200
22	1,727	1,679	140
27	1,404	1,377	87
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 17.2	△ 16.4	△ 30.0
平成27年/22年	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7

注： 農業経営と林業経営を併せて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

## II 農業経営体

### 1 農業経営体数

農業経営体のうち、家族経営体数は134万4千経営体で、5年前に比べて18.4%減少した一方、組織経営体数は3万3千経営体で6.4%増加した。

表2 農業経営体数（全国）

区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成17年	2,009	19	1,981	5	28	14
22	1,679	22	1,648	5	31	17
27	1,377	27	1,344	4	33	23
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 16.4	13.0	△ 16.8	△ 13.5	10.4	23.1
平成27年/22年	△ 18.0	25.3	△ 18.4	△ 5.2	6.4	33.4

注： 農業経営体とは、経営耕地面積30a若しくは農産物販売金額50万円相当以上の規模の農業経営を行うもの又は農作業受託を行うものである。

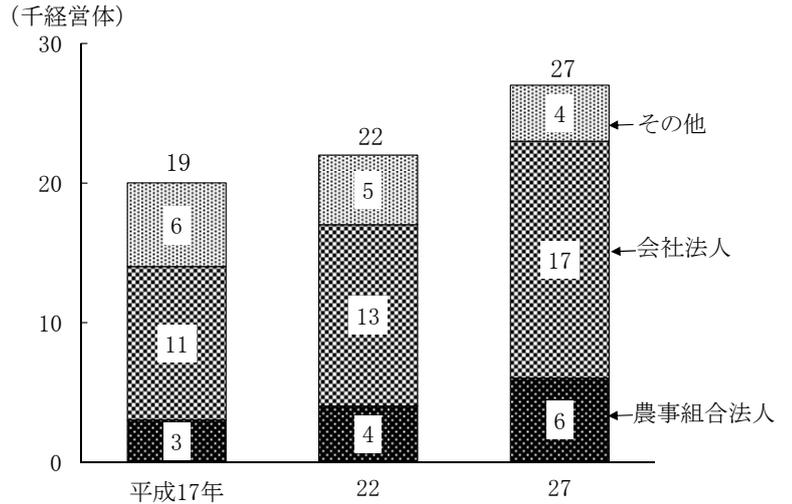
## 2 組織形態別農業経営体数

農業経営体のうち法人経営数は2万7千経営体で、5年前に比べて25.3%増加した。

特に、組織経営体の法人経営数は2万3千経営体で、5年前に比べて33.4%増加した。この結果、組織経営体に占める法人経営の割合は69.1%となった。

また、法人経営の内訳をみると、会社法人数は1万7千経営体、農事組合法人数は6千経営体となり、5年前に比べてそれぞれ27.6%、53.1%増加した。

図2 法人化している農業経営体数（全国）

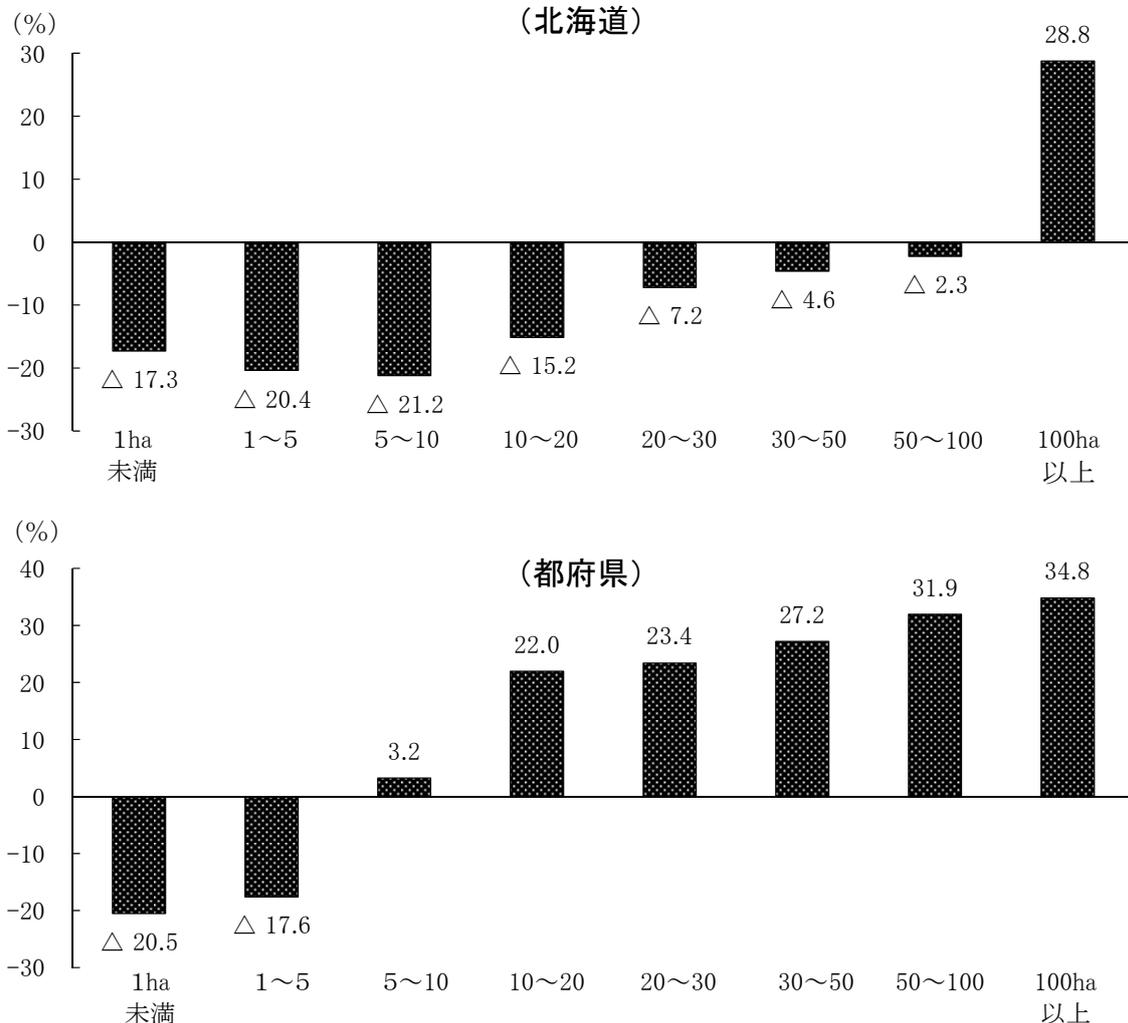


注： 四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある（以下、同じ）。

## 3 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて北海道では100ha以上層で、都府県では5ha以上層で農業経営体数が増加した。

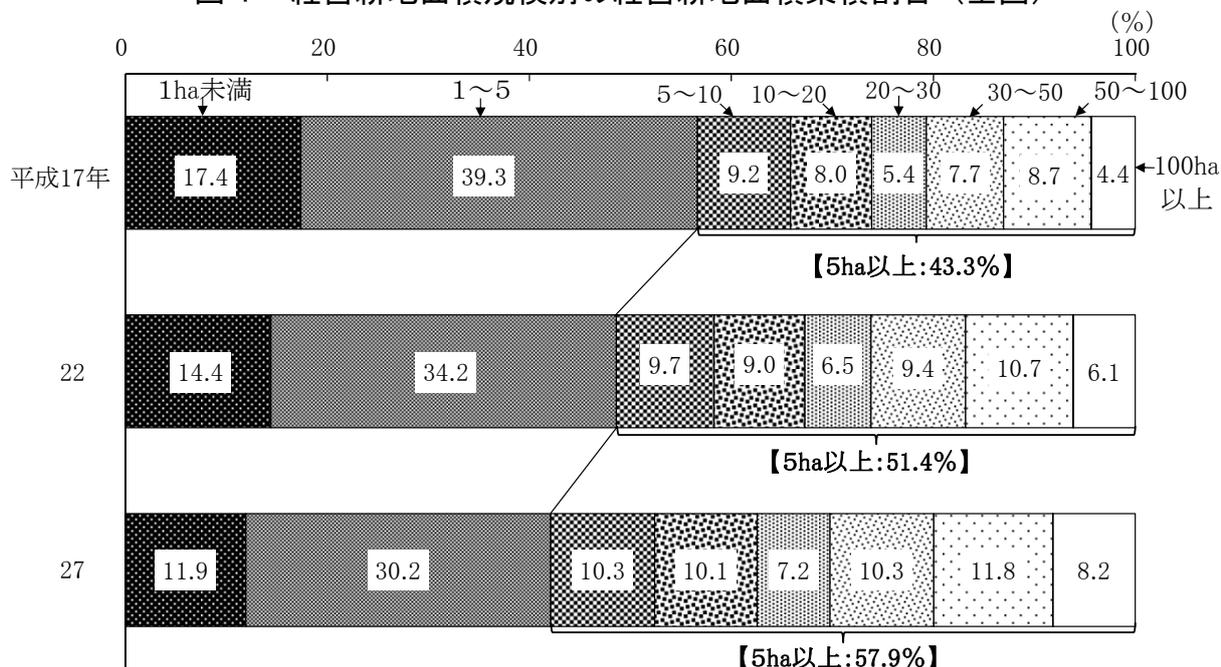
図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



#### 4 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5 ha 以上の農業経営体が 57.9%を占め、5 年前に比べて 6.5 ポイント上昇した。

図4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合（全国）

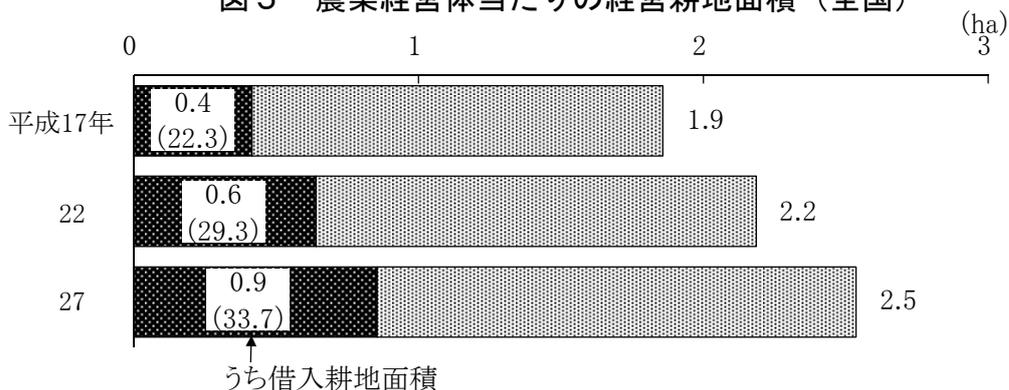


#### 5 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は2.5ha（北海道26.5ha、都府県1.8ha）で、5年前に比べて16.0%（北海道12.9%、都府県14.5%）増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は33.7%となった。

図5 農業経営体当たりの経営耕地面積（全国）



注：（ ）内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

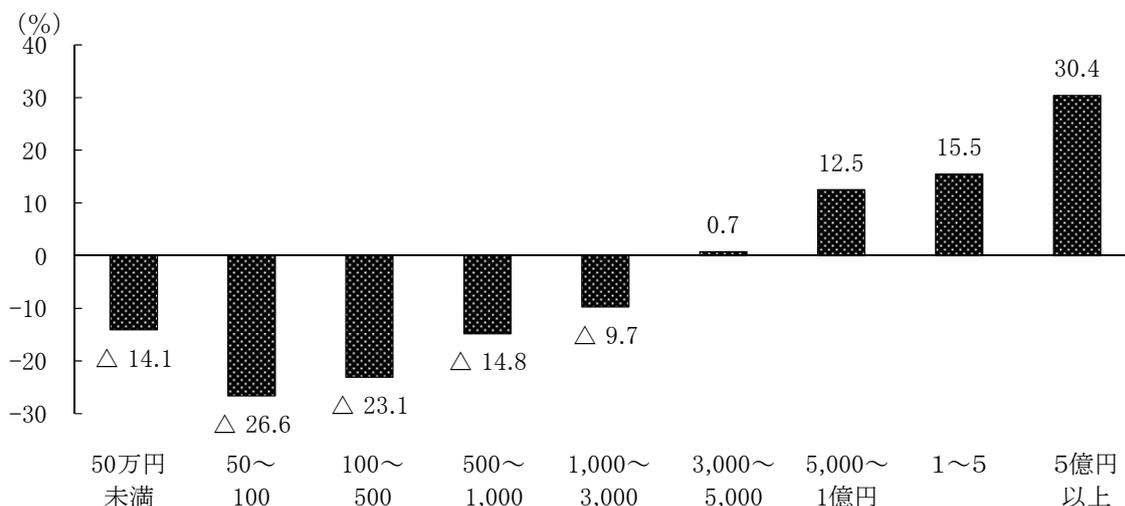
表3 農業経営体当たりの経営耕地面積

区分	単位:ha		
	全国	北海道	都府県
平成17年	1.9	20.1	1.4
22	2.2	23.5	1.6
27	2.5	26.5	1.8

## 6 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて3,000万円以上層で、規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。

図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（全国）

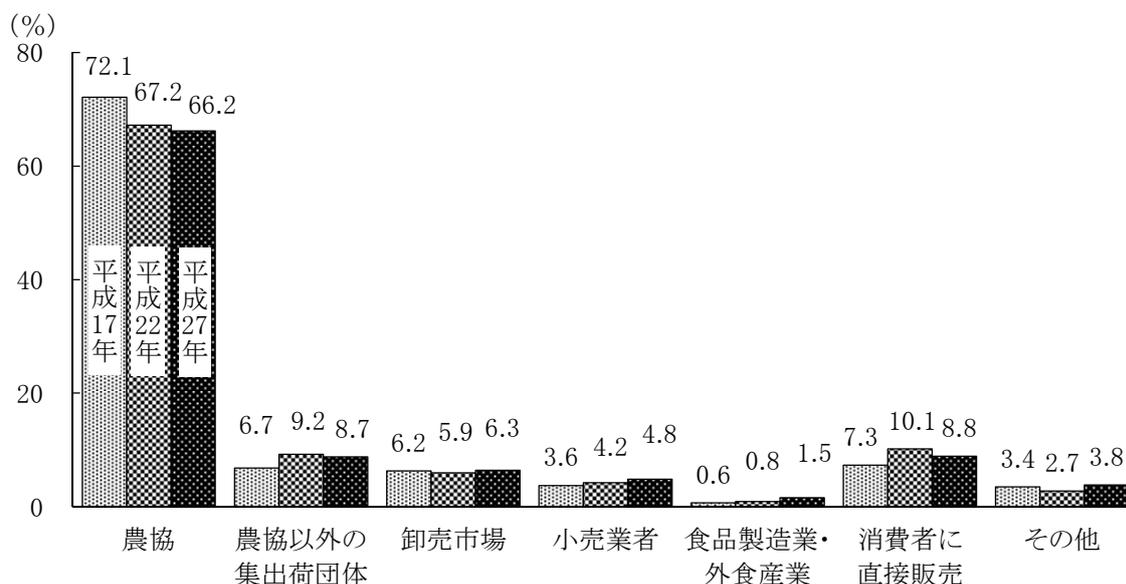


## 7 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が66.2%となり、次いで消費者に直接販売が8.8%、農協以外の集出荷団体が8.7%となった。

また、5年前に比べて、食品製造業・外食産業、小売業者、卸売市場で、それぞれ、0.7ポイント、0.6ポイント、0.4ポイント上昇した。

図7 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合（全国）

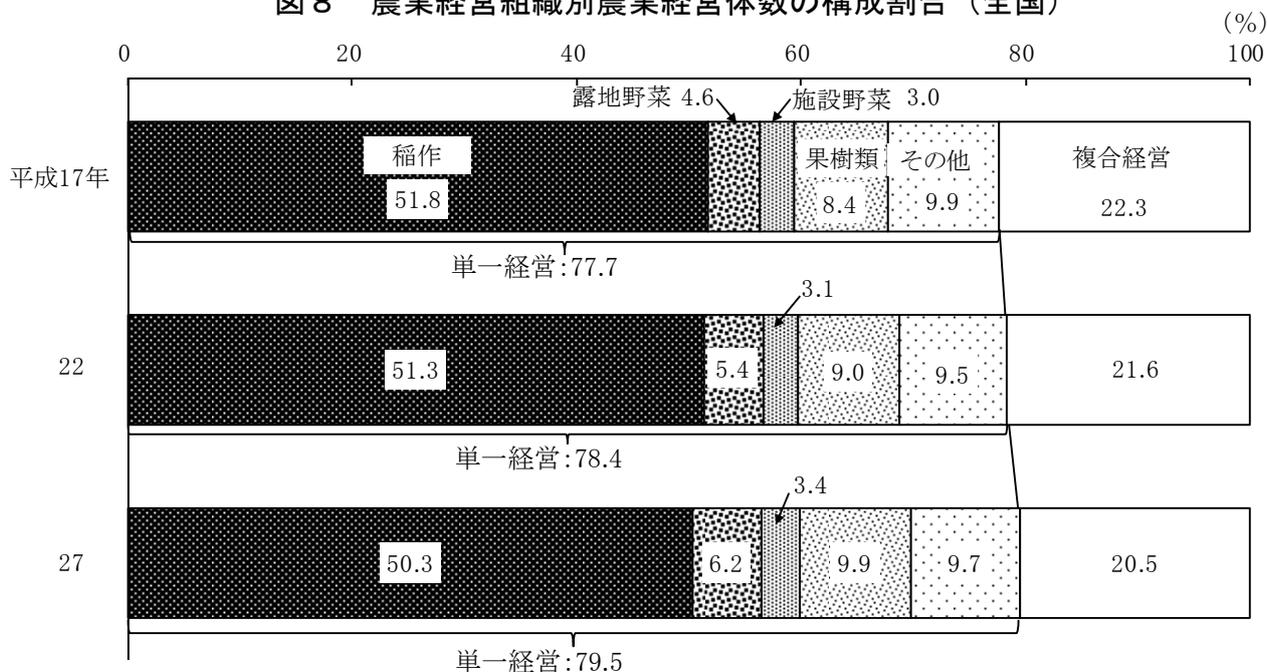


## 8 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営（主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体）が79.5%となり、5年前に比べて1.1ポイント上昇した。

また、5年前に比べて稲作単一経営は1.0ポイントの低下、果樹類単一経営は0.9ポイントの上昇、露地野菜単一経営は0.8ポイント上昇した。

図8 農業経営組織別農業経営体数の構成割合（全国）



## 9 農業生産関連事業の状況

農産物の直接販売や加工などの農業生産関連事業を行う農業経営体数は25万1千経営体で、5年前に比べて28.6%減少した。

農業経営体のうち、家族経営体は24万2千経営体で29.8%減少している。一方、組織経営体は9千経営体で32.1%増加した。

表4 農業生産関連事業を行う農業経営体数（全国）

区分	農業生産関連事業を行っている実経営体	事業種類別(複数回答)						
		農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	
		平成22年	351,494	34,172	329,122	5,840	8,768	2,006
27	251,073	25,068	236,655	3,723	6,597	1,750	1,304	
	家族経営体	241,697	21,503	229,100	3,051	5,862	1,639	873
	組織経営体	9,376	3,565	7,555	672	735	111	431
増減率(%)								
平成27年/22年	農業経営体	△ 28.6	△ 26.6	△ 28.1	△ 36.3	△ 24.8	△ 12.8	4.5
	家族経営体	△ 29.8	△ 32.8	△ 29.1	△ 41.6	△ 28.3	△ 14.9	△ 11.9
	組織経営体	32.1	64.7	28.3	9.8	24.8	37.0	67.7

単位:経営体

注：平成17年の調査においては、「直接販売」に消費者以外に店への直接販売を含んでおり、平成22年以降の数値と接続しないため、平成17年の数値は掲載していない。

農産物販売金額規模別に農業生産関連事業を行う農業経営体数をみると、5年前に比べて5,000万円以上層で増加している。

表5 農産物販売金額規模別の農業生産関連事業を行う農業経営体数（全国）

単位：経営体							
区分	計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～5000	5000万～1億円	1億円以上
平成22年	351,494	190,866	99,693	30,445	27,281	1,847	1,362
27	251,073	120,783	75,828	25,886	25,073	1,987	1,516
増減率(%)							
平成27年/22年	△ 28.6	△ 36.7	△ 23.9	△ 15.0	△ 8.1	7.6	11.3

また、消費者への直接販売を除く農業生産関連事業収入規模別に農業経営体数をみると、1,000万円以上層が9.6%となっており、特に、組織経営体では33.7%となっている。

表6 農業生産関連事業収入（「消費者に直接販売」を除く）規模別の農業経営体数（全国）

単位：経営体								
区分	計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000万円以上			
					小計	1,000～5,000	5,000万～1億円	1億円以上
農業経営体	36,748	20,965	9,335	2,908	3,540	2,650	433	457
家族経営体	31,830	19,430	8,182	2,335	1,883	1,688	132	63
組織経営体	4,918	1,535	1,153	573	1,657	962	301	394
構成割合(%)								
農業経営体	100.0	57.1	25.4	7.9	9.6	7.2	1.2	1.2
家族経営体	100.0	61.0	25.7	7.3	5.9	5.3	0.4	0.2
組織経営体	100.0	31.2	23.4	11.7	33.7	19.6	6.1	8.0

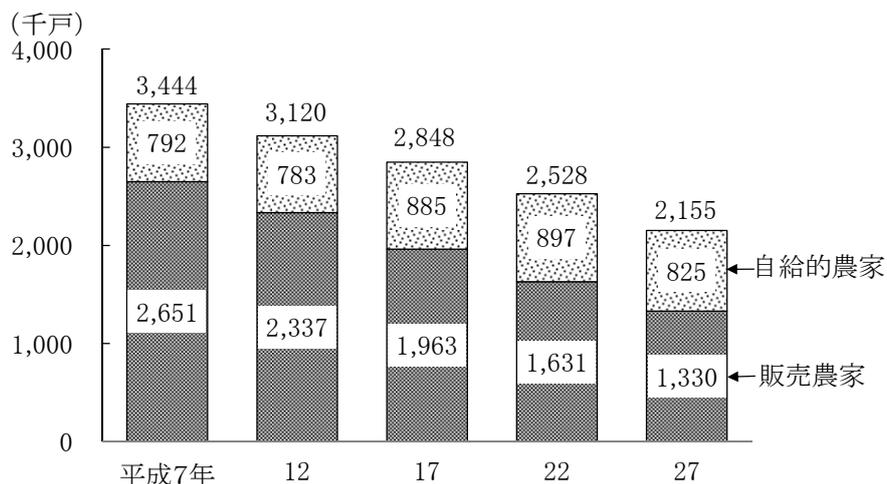
### Ⅲ 農家

#### 1 農家数

農家数は215万5千戸で、5年前に比べて37万3千戸（14.7%）減少した。

このうち、販売農家数は133万戸、自給的農家数は82万5千戸となり、5年前に比べてそれぞれ18.5%、7.9%減少した。

図9 農家数の推移（全国）

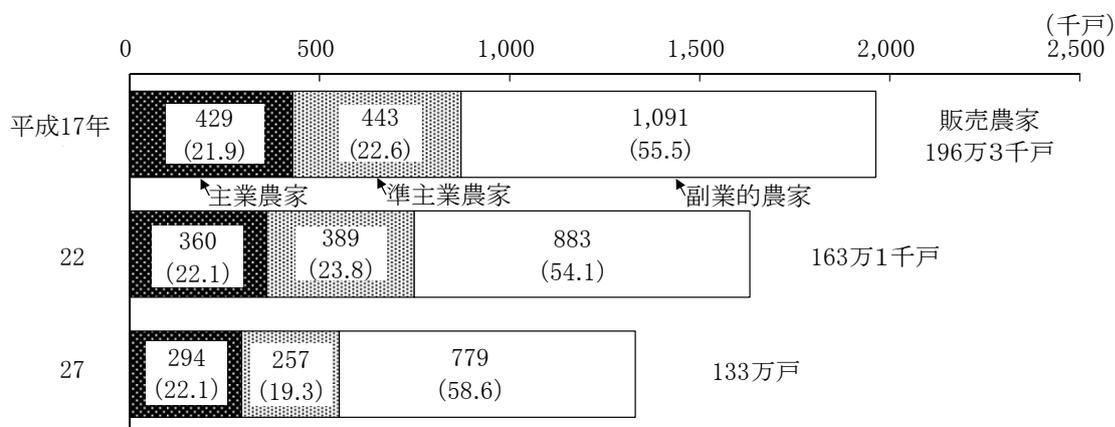


#### 2 主副業別農家数（販売農家）

販売農家を主副業別にみると、主業農家は29万4千戸で5年前に比べて6万6千戸（18.3%）の減少、準主業農家は25万7千戸で13万2千戸（33.9%）の減少、副業的農家は77万9千戸で10万4千戸（11.8%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、主業農家が22.1%、準主業農家が19.3%、副業的農家が58.6%となった。

図10 主副業別農家数（全国）



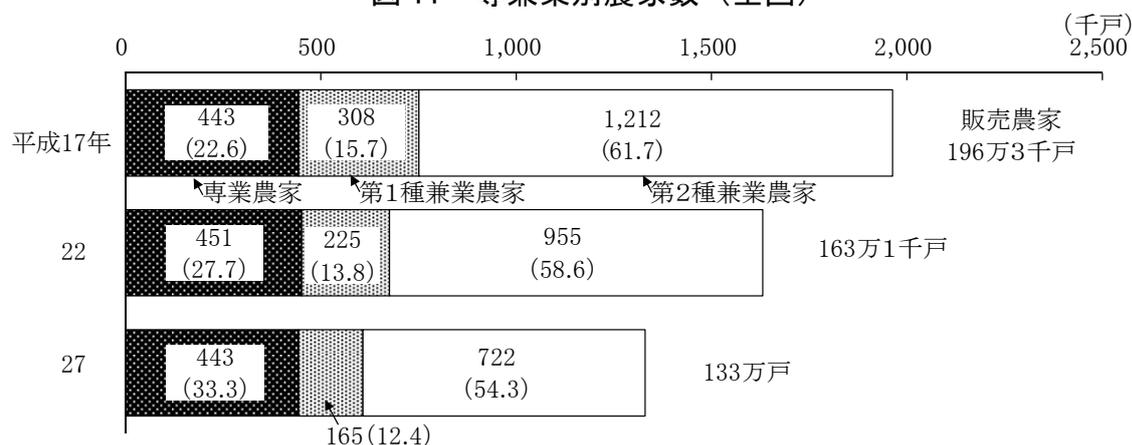
注：（ ）内の数値は販売農家に占める割合である。

### 3 専業別農家数（販売農家）

販売農家を専業別にみると、専業農家は44万3千戸で5年前に比べて9千戸（1.9%）の減少、第1種兼業農家は16万5千戸で6万戸（26.6%）の減少、第2種兼業農家は72万2千戸で23万3千戸（24.4%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、専業農家が33.3%、第1種兼業農家が12.4%、第2種兼業農家が54.3%となった。

図11 専業別農家数（全国）



注：（ ）内の数値は販売農家に占める割合である。

### 4 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数（販売農家）

販売農家の経営者における男性の占める割合は93.3%、女性は6.7%となった。また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は47.1%となった。

表7 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数の割合（全国）

区分	構成割合
販売農家数	100.0
経営者が男性の農家	93.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	44.9
男女が関わっている農家①	7.3
男性だけが関わっている農家	4.5
女性だけが関わっている農家②	33.1
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	48.4
経営者が女性の農家③	6.7
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	2.3
男女が関わっている農家	0.4
男性だけが関わっている農家	1.6
女性だけが関わっている農家	0.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	4.4
女性が経営方針の決定に関わっている農家(=①+②+③)	47.1

#### IV 労働力

表8 農業従事者(全国)

単位:千人

##### 1 農業従事者(販売農家)

販売農家の農業従事者(自営農業に1日以上従事した者)は339万9千人で、5年前に比べて25.1%減少した。

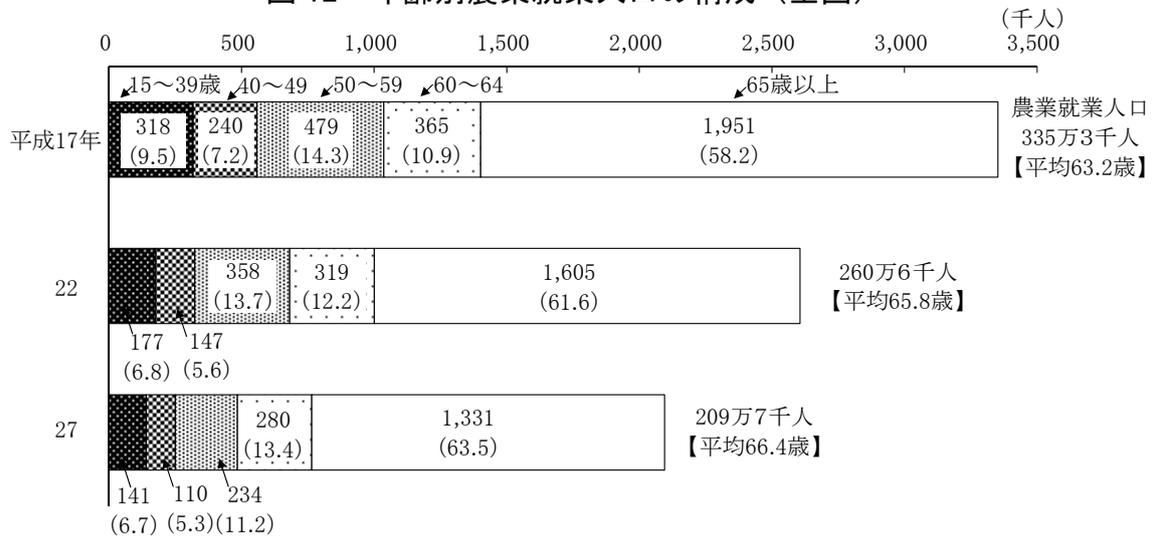
区 分	農業従事者		
	農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者
平成17年	5,562	3,353	2,241
22	4,536	2,606	2,051
27	3,399	2,097	1,754
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 18.4	△ 22.3	△ 8.4
平成27年/22年	△ 25.1	△ 19.5	△ 14.5

##### 2 農業就業人口(販売農家)

販売農家の農業就業人口(自営農業に主として従事した者)は209万7千人で、5年前に比べて50万9千人(19.5%)減少した。

この結果、農業就業人口の平均年齢は66.4歳となり、65歳以上が占める割合は63.5%となった。

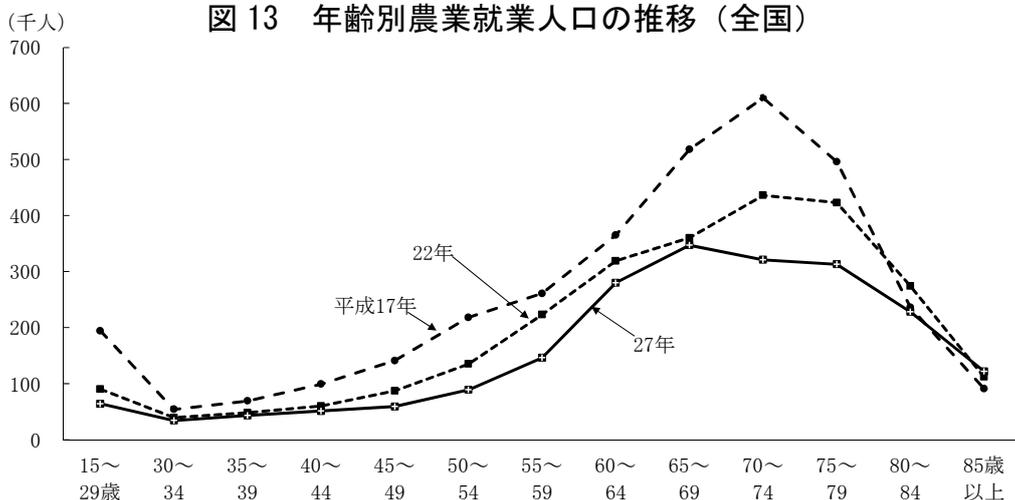
図12 年齢別農業就業人口の構成(全国)



注：( )内は農業就業人口に占める割合、【 】内は平均年齢である。

年齢階層別に農業就業人口の推移をみると、5年前に比べて85歳未満の各層で減少しており、70~74歳及び75~79歳の各層で大きく減少した。

図13 年齢別農業就業人口の推移(全国)

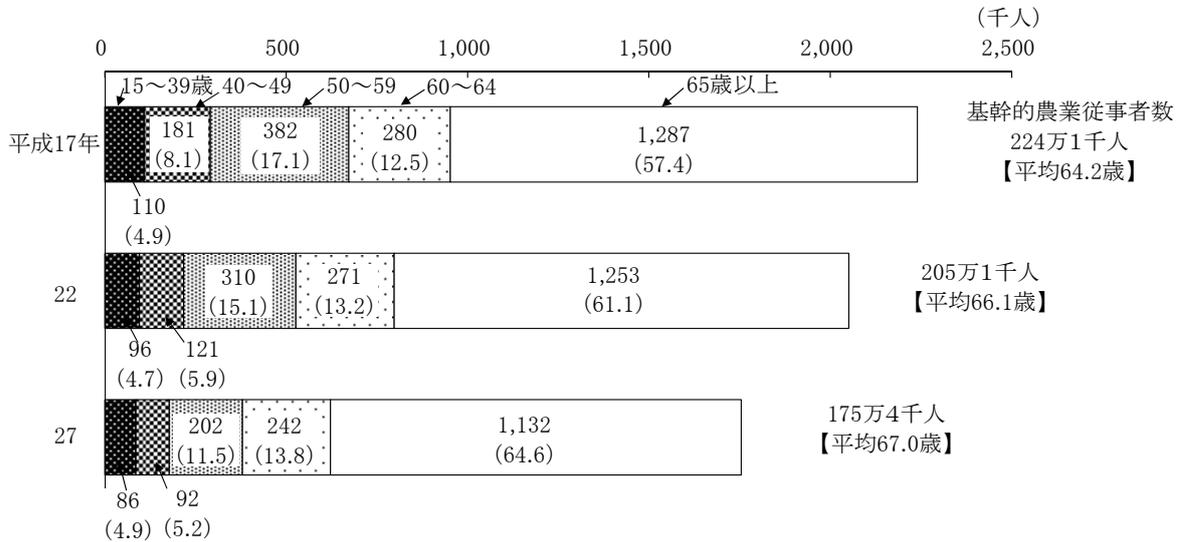


### 3 基幹的農業従事者（販売農家）

販売農家の基幹的農業従事者（仕事として自営農業に主として従事した者）は175万4千人で、5年前に比べて29万8千人（14.5%）減少した。

この結果、基幹的農業従事者の平均年齢は67.0歳となり、65歳以上が占める割合は64.6%となった。

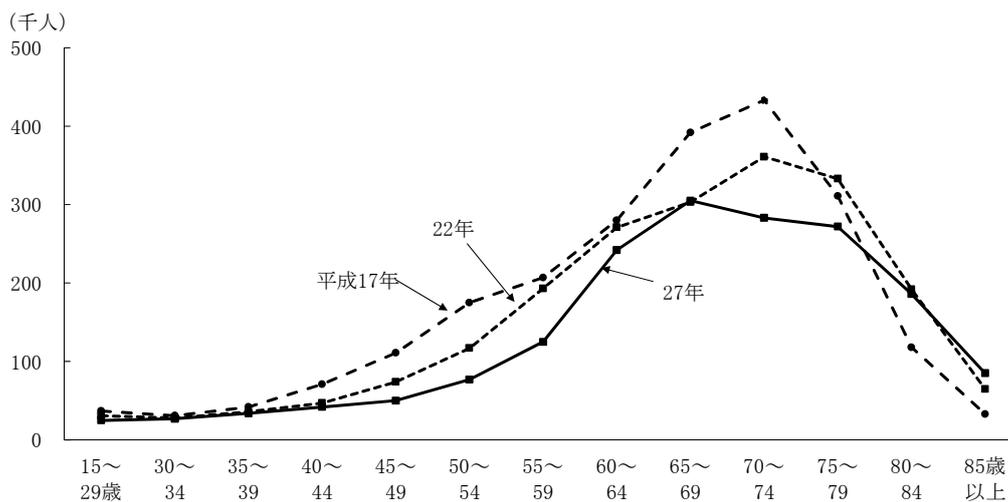
図14 年齢別基幹的農業従事者数の構成（全国）



注：（ ）内は基幹的農業従事者に占める割合、【 】内は平均年齢である。

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前に比べて85歳未満の各層が減少する中で、65～69歳層が増加した。

図15 年齢別基幹的農業従事者数の推移（全国）



4 経営者・役員等（集落営農の構成員を含む）の農業経営への従事状況（組織経営体）  
 組織経営体の経営者・役員等で、過去1年間に農業経営に従事した人数は32万3千人で、5年前に比べて0.4%減少した。

このうち、過去1年間に150日以上農業経営に従事した人数は10万5千人で51.9%増加した。

表9 経営者・役員等（集落営農の構成員を含む）の農業経営への従事状況（全国）

単位:千人

区分	計	年間従事日数			
		1～59日	60～99	100～149	150日以上
平成17年	225	152	16	10	48
22	324	192	38	25	69
27	323	159	34	25	105
増減率(%)					
平成22年/17年	43.8	26.4	145.9	143.4	44.9
平成27年/22年	△ 0.4	△ 17.3	△ 12.2	2.6	51.9

5 雇用労働（農業経営体）

農業経営体の常雇いは22万人で、5年前に比べて43.3%増加した。

また、臨時雇い（手伝い等を含む。）は145万6千人で33.1%減少した。

この結果、雇用労働総のべ人日は3.5%増加した。このうち、組織経営体では、常雇いののべ人日の割合は80.3%となっている。

表10 農業経営体における雇用労働（全国）

区分	常雇い		臨時雇い (手伝い等を含む。)		雇用労働 総のべ人日 ③=①+②	常雇いの のべ人日割合 ①/③
	人数	のべ人日 ①	人数	のべ人日 ②		
平成17年	千人	千人日	千人	千人日	千人日	%
農業経営体	129	23,349	2,281	33,842	57,191	40.8
22	154	31,388	2,176	34,360	65,748	47.7
27	220	43,215	1,456	24,821	68,036	63.5
家族経営体	100	17,861	1,299	18,618	36,480	49.0
組織経営体	121	25,354	157	6,202	31,556	80.3
増減率(%)						
平成22年/17年	19.0	34.4	△ 4.6	1.5	15.0	
平成27年/22年	43.3	37.7	△ 33.1	△ 27.8	3.5	
家族経営体	40.0	19.7	△ 35.7	△ 36.1	△ 17.2	
組織経営体	46.2	54.0	1.7	19.0	45.5	

注：平成17年の「臨時雇い」の数値は、別途区分して把握していた「手間替え、ゆい（労働交換）、手伝い」を加えたものである。

また、常雇いを年齢階層別にみると、45歳未満が42.4%を占めている。

表 11 常雇いの年齢別人数（全国）

区分	計	15～24歳	25～34	35～44	45～64	65歳以上
常雇い人数（千人）	220	15	39	40	84	43
構成割合（%）	100.0	6.6	17.5	18.3	38.1	19.5

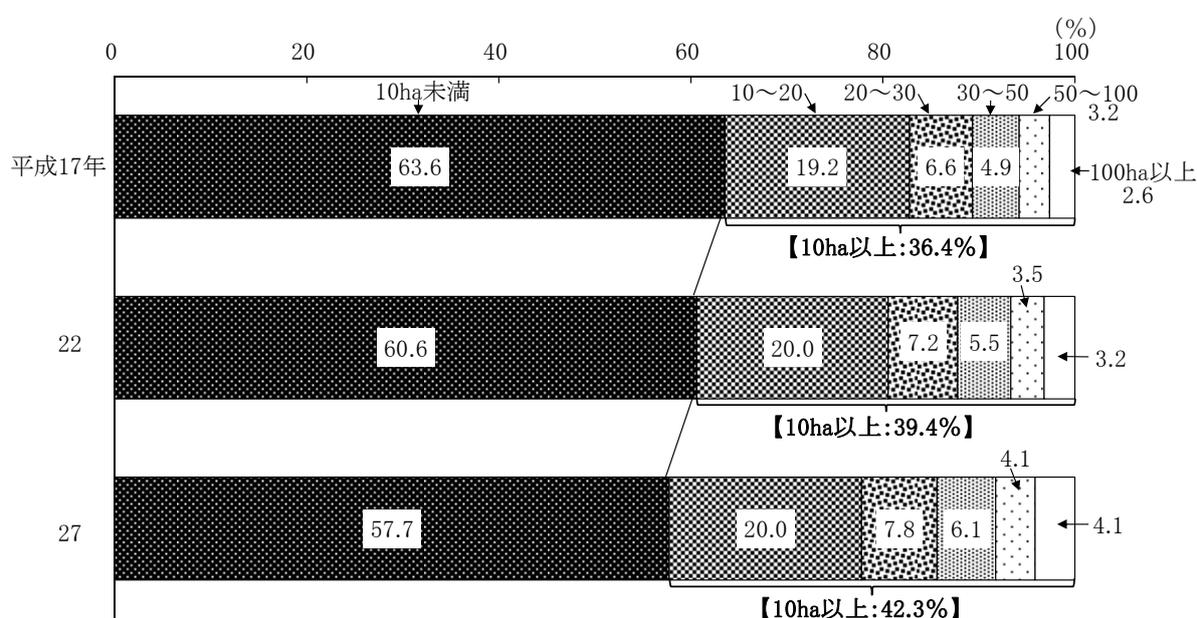
## V 林業経営体

### 1 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10ha未満が57.7%、次いで10～20haが20.0%、20～30haが7.8%となった。

この結果、5年前に比べて、10ha以上の各層で構成割合が高くなっている。

図 16 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合（全国）



注： 林業経営体とは、保有山林面積が3ha以上で施業を行うもの、林業作業の受託を行うもの又は一定規模以上の素材生産を行うものである。

### 2 林業経営体当たりの保有山林面積の状況

保有山林のある林業経営体の1経営体当たりの保有山林面積は50.8haで、5年前に比べて36.4%増加した。

図 17 林業経営体当たりの保有山林面積（全国）

